

第4章 環境学習の推進

第1節 環境学習の必要性

近年の環境問題については、生活様式の変化等により、その形態が自動車交通量の増大に伴う大気汚染、生活排水による水質汚濁、ごみの多様化や量の増大など、主に私たちの日常生活に起因するものに変化してきている。また、社会経済活動の進展は、地球の温暖化、オゾン層の破壊や酸性雨などを始めとする地球規模の環境問題を引き起こしており、早急な対応が求められている。

さらに、県民の環境に対する意識も多様化し、単に公害の防止のみならず、暮らしにうるおいとやすらぎを与え、心の豊かさが実感できる快適な環境の創造が求められるようになってきている。

こうした複雑・多様化する環境問題に対応していくためには、県民一人ひとりが人間と環境とのかわりについて関心を持ち、環境問題を解決するための知識や技能を身につけて、環境に配慮した積極的な行動が取れるための環境学習が重要である。

国の環境基本計画では、特に、環境保全のための取組に重要な役割を担う者や次世代を担う年齢層については、環境教育・環境学習の必要性が高く、その実施の効果も大きいと考えられることから、重点的な施策を図るとされている。また、その内容としては、従来から行われている環境汚染や自然保護の枠にとどまらず、消費、エネルギー、食、住、人口、歴史、文化などの多岐にわたる要素を含めた持続可能な社会実現のためのものへと幅を広げるとともに、知識蓄積型ではない、「体験を通じて、自ら考え、調べ、学び、そして行動する」という過程を重視した環境教育・環境学習への拡大を推進していくとしている。さらに、国民一人ひとりを中心に位置付けて、地域の行政が学校、民間団体、事業者などのパートナーシップによる連携の下で環境教育・環境学習のための施策を展開できるよう、環境教育・環境学習の基盤となる施策を推進するとされている。

本県でも、県民一人ひとりが自主的に学習活動を実践していくことを目標に、環境学習を体系的・総合的に推進することとし、県民による自主的な環境学習が円滑に行われるよう行政と地域、学校、各種団体、企業がそれぞれ連携を図りながら、学習の機会、教材、指導者、拠点の各基盤を整備していくとともに、持続可能な社会を実現するためにも、環境学習の更なる推進を図っていく。

第2節 環境学習の基本的な考え方

1 環境学習の理念

快適な環境を創造していくためには、個人のみならず、企業や各種団体等社会活動を営むすべての者が、房総の豊かな自然や良好な環境を貴重な財産として大切にし、未来の世代に引き継いでいくことが私たちに課せられた責務であるということ認識しなければならない。

そして、環境と環境問題に関心と知識を持つとともに、人間活動が環境に及ぼす影響を理解し、現在の環境の状況を正しく評価する必要がある。

その上で、環境にやさしい行動を心がけ、貴重な自然環境の保護や良好な生活環境の創造を目指す環境保全活動に積極的に参加することによって、生活様式や社会経済の構造を環境にやさしいものに変えていく努力が求められている。

本県では、県民が自主的に学習活動を実践していくことを目標に、環境教育を「環境学習」と位置づけ、積極的に推進している。

2 トビリシ宣言に示された目標

環境学習を推進するに当たっては、1977年にソ連のグルジア共和国の首都トビリシで開催された環境教育政府間会議で出されたトビリシ宣言と各国政府に対する勧告を無視することはできない。むしろ、「現在及び将来の世代のために、環境を守り改善することが、人間にとって至上の目的」であることが強く意識される今日、トビリシ宣言に示された理念を踏まえて、環境学習を生涯学習と

して地域や学校、職域で展開していく必要がある。

本県と姉妹州となっている米国ウィスコンシン州の環境学習プログラムでも、トビリシ宣言から5つの目標を掲げている。環境学習を進めていく上で示唆に富むものであるため、その内容を次に紹介する（出典：12年12月 千葉県環境研究所 環境モニター講演資料）。

（1）参加と体験による気づき

「博物館に行った・消防署に行った」だけでは参加体験にはならない、そこで主体的に自分から進んで、手で触りにおいを嗅いでその体験のプロセスがあり、その体験を自ら説明でき、さらに発展できることが大事なのである。

（2）知識を身につける

ここでいう知識とは自然環境がどのような機能になっているか、その自然環境の機能と人間活動の関係を守り、両者の調和をどのようにはかったらよいのかとすることである。

（3）環境倫理をわきまえる

環境の質を守り、改善し、持続可能にするための環境倫理を持つことである。

（4）市民活動のための技能

環境問題を解決し、環境を守るための市民としての活動に必要な技能を学ぶ。民主的な話し合いの方法、合意形成の仕方、他者を尊重し、さまざまな価値観の違いの中から考え方、つまり視野を広げていくことを学ぶのである。

（5）市民活動の体験

すべてのレベルで地域から地球全体の環境問題を解決し保全していくために、主体的な参加や体験、知識や環境倫理を身につけ、市民活動ができるように児童生徒がその体験をする。これは義務としての活動ではなく、児童生徒が十分に学ぶことのできる指導案のある市民活動としての体験である。

3 千葉県環境学習基本方針

本県では、環境教育政府間会議や日本環境教育学会の設立など、国内外での環境教育に対する気運の高まりを踏まえ、沼田眞県立中央博物館長（当

時）を委員長とする千葉県環境学習基本方針検討委員会を設けて環境学習を体系的・総合的に推進する指針づくりを行った。

そして、4年3月に「千葉県環境学習基本方針」を策定したところである。以来、この基本方針に基づいて、環境学習を展開しており、その概要は、次のとおりである。

（1）環境学習の目標

環境学習の目標は、私たち一人ひとりが環境に配慮した積極的な行動がとれるようになるために、環境や環境問題に関する様々な知識や技能を身につけることである。

- ・環境や環境問題に対する豊かな感受性と関心を育てる
- ・人間活動が環境に及ぼす影響を認識し、その仕組みを理解する
- ・環境の状況を正しく評価できるような知識を身につける
- ・環境問題を解決するための理論と実践方法を学ぶ
- ・快適な環境を創造していくための行動に積極的に参加していく責任感を育む

（2）環境学習推進方策

ア 環境学習の基盤整備

「房総の豊かな水と緑を活かした快適環境づくり」を推進しながら「美しいふるさと千葉県」を実現していくためには、環境学習を積極的に推進していく必要がある。

そのためには、県民の環境学習に対する意識の高揚を図り、県民による自主的な学習が円滑に行われるよう行政と地域、学校、各種団体、企業がそれぞれ連携を図りながら、学習の機会、教材、指導者、拠点の各基盤を整備していくことが必要である。（事業大系図参照）

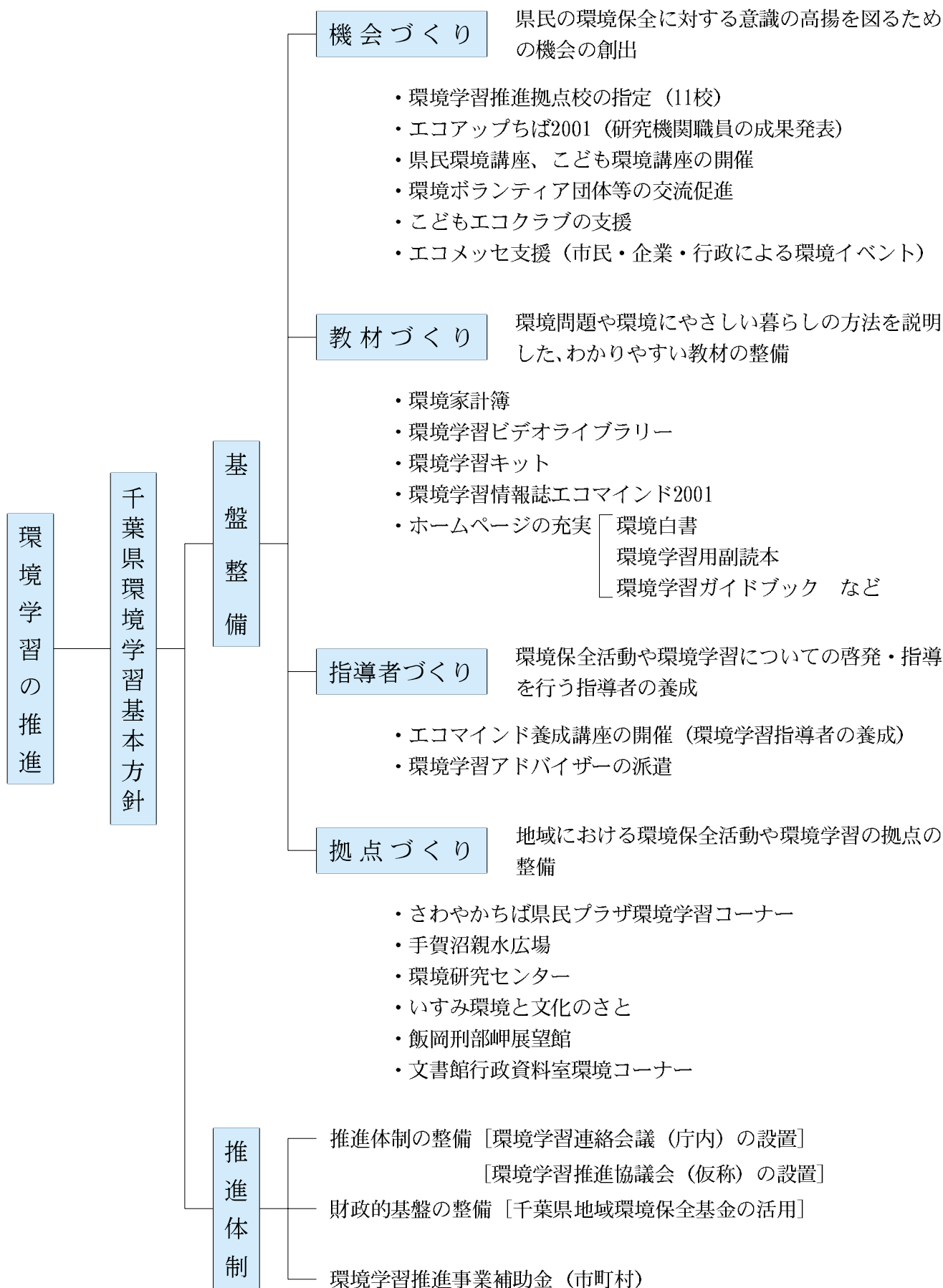
なお、これらの基盤整備に当たっては、相互の関連性を考慮するとともに、県内各地域における環境に十分配慮しなければならない。

イ 環境学習推進体制

環境学習を幅広く推進していくため、民間団体や行政側の環境学習関連部局で組織する推進

環境学習関連事業体系図(平成13年度)

目標：県民一人ひとりが環境に配慮した積極的な行動がとれるようになる



体制の整備を図る。

(ア) 推進体制の整備

- ① 環境学習実践者（学校、指導者）、環境学習アドバイザー、環境ボランティア団体のリーダーなどにより「環境学習推進協議会（仮称）」を創設し、環境学習推進上での大きな組織とする。
- ② 環境関連部局、教育庁など、環境学習に関連する行政各機関により構成する「環境学習推進連絡会議」を設置し、行政内の連絡・調整を図っている。

(イ) 財政的基盤の整備

本県においては、地域に根ざした環境保全に関する事業を展開する資金を安定的に確保するため、平成元年度末に、「千葉県地域環境保全基金」を設置した。

この基金の運用から生じる収益を環境学習を推進していく上で有効に利用していく。

第3節 環境学習の展開

1 生涯学習としての取組

環境学習は、子供から大人まで、それぞれの世代でそれぞれの世代や経験にふさわしい課題を持って展開される必要があり、生涯学習の一環として位置づけることができるものとする。

本県では、「千葉県環境学習基本方針」に基づき、世代や経験に対応して、次のような事業を展開してきている。

(1) 機会づくり

ア 環境学習推進拠点校の指定

次代を担う児童・生徒が地域の自然や身近な生活環境等に関心を持ち、環境保全のための知識や技術を身につけ、よりよい環境の創造に向けて主体的に行動する態度を育成するため、学校における環境学習の推進を支援し、その学校を拠点として地域への環境学習の普及を図ることを目的に、環境学習推進拠点校を指定している。

13年度までに環境学習推進拠点校を74校指定

した。

イ エコアップの開催

県環境生活部の研究機関の職員の日頃の研究成果を県民に紹介し、今何が問題でどうしたらよいかを知ってもらうことを目的に、6年度から開催している。

ウ 県民環境講座の開催

環境や環境問題の現状について、県民に理解を深めてもらい、今後の自主的な活動につなげてもらうことを目的に、一般県民向けの環境学習講座を8年度から開催している。

エ こども環境講座

小・中学生を対象に、ネイチャーゲーム、自然観察、工作などの活動を通し、普段あまり意識していない身の回りにある自然や環境問題に目を向けることを目的に、8年度から開催している。

また、県内各地からの参加者が親睦を深めるため、さわやかちば県民プラザに1泊して行っている。

(2) 教材づくり

「環境問題や環境にやさしい暮らしの方法を説明した、わかりやすい教材の整備」を目標に、教材づくりを進めている。これまで、環境家計簿（エコアクション31）、環境学習用ビデオライブラリー、環境学習キット等を整備したほか、毎年、環境学習情報誌（エコマインド）を発行している。また、12年度には、小学校5年生向け環境学習用副読本「環境とわたしたち」をはじめ、環境白書などを教材として県庁ホームページから提供できるようにした。

(3) 指導者づくり

ア エコマインド養成講座の開催

環境について幅広い視点を持った環境学習・環境保全活動の指導者を養成することを目的に、知識をつけるための一方的な講義形式の講座ではなく、参加体験型の講座を取り入れ、自らの体験から学んでいく参加者主体の講座を5年度から開催している。

<コースの種類>

○ 一般コース

一般コースは、仕事をされている方が参加しやすいよう、平日コースの他に土日コースを設定している。

両コースとも全7日間で、県の試験研究機関の研究者や環境保全活動の実践者を講師として様々な環境問題をテーマに講座を行っている。

○ 一般実践コース

一般コース修了者の更なるステップアップを目指し、また、各地域の指導者となるよう、環境学習プログラムづくり等、実践的な活動の指導方法を学習している。

○ 教員コース

教員コースは、2泊3日の「清和県民の森」での研修を含め、全6日間で実施している。

環境学習プログラムづくりや「総合的な学習の時間」の授業をどのように展開していったらよいのか、児童生徒にいかに環境に対する理解を深めさせたらよいかなどについて、体験等を通じて、学習技術の修得を目指している。

イ 環境学習アドバイザーの派遣

市町村・住民団体等が実施する環境に関する学習会・講座などに、講師として環境学習アドバイザーを派遣する制度である。講師への謝礼・旅費は県が負担する。

アドバイザーの分野は、地球、自然・動植物環境、大気・水環境、ゴミ・リサイクル、環境学習に分かれている。

12年度は、アドバイザー15名で95回の派遣を行った。

(4) 拠点づくり

既存施設の活用

さわやかちば県民プラザにおいて、「環境学習コーナー」の公開、県民向けの環境講座、環境ボランティアの支援、環境学習情報の提供等を実施している。

また、手賀沼親水広場や県立中央博物館、県立少年自然の家等でも各種環境学習講座を実施

している。

さらに、12年3月には、県立九十九里自然公園北部地域の環境学習拠点として、飯岡刑部岬展望館～光と風～を整備した。

2 学校教育としての取組

千葉県の学校においては、従来から、社会科や理科を中心に、児童・生徒の発達段階に応じて、自然と人との関わりや環境を保全することの大切さなどを指導してきている。

地域の清掃活動や、空き缶・空き瓶等のリサイクル活動は、学校種にかかわらずほとんどの学校で取り組まれている。

(1) 小・中学校での取組

新学習指導要領への移行措置が12年度より開始され、すべての小・中学校で「総合的な学習の時間」が設けられた。また、12年度に実施した環境教育に関する実態調査によれば、そのうち約75%の小・中学校で、環境に関わる学習を取り入れた活動が展開されている。

環境問題に対する認識を深める体験的な学習を取り入れた教育活動（浄水場や清掃工場の見学、植栽活動、鮭の放流等）を展開している学校も少なくない。

また、中学校の選択教科（社会科、理科など）の中で環境問題を取り上げるなどの取組みもみられる。

(2) 高等学校での取組

高等学校においても、各教科（とりわけ公民科・理科・家庭科）で積極的に取り組んでいるが、特に理科の「その他の科目」として、「環境科学」等を教育課程に位置付け、環境教育の推進を図る例が年々増加しつつある。（千葉大宮高校、国府台高校、松戸秋山高校、大原高校、八街高校、県立千葉高校（定時制）など）

(3) 環境教育関連事業の指定校等について

・「環境教育推進モデル市町村」

（13・14年度文部科学省指定）

船橋市及び夷隅郡岬町の2市町

・「環境学習推進拠点校」

(13年度県指定)

小学校9校、中学校2校、計11校

3 広報活動

環境問題に対する県民の意識の高揚を図るとともに、本県の環境の現状及び環境保全対策を一般に公表するため、印刷物・テレビ・ラジオ等を活用して広報活動を実施しており、その概要は次のとおりである。

(1) 環境白書

千葉県環境基本条例第8条の規定に基づき、環境の状況と環境の保全に関して講じた施策を県民に公表するため、45年度(48年度までは公害白書)から毎年発行している。また、52年度から白書の概要をまとめた小冊子「千葉県の環境(千葉県環境白書要約版)」を発行している。

白書は県文書館で閲覧できるほか、市町村、図書館、学校等にも配布している。

(2) 環境学習ビデオ

環境学習各分野の学習用ビデオ約240作品からなるビデオライブラリーを整備し、県庁環境生活課及び「さわやかちば県民プラザ」内環境学習コーナーで貸出を行っている。

(3) 環境コーナー

県文書館に環境コーナーを設け、環境関係の資料、図書を配置し、広く閲覧に供している。

(4) その他の広報

県で発行する「千葉県民だより」等各種広報紙(誌)やテレビ、ラジオ等の広報媒体を利用して、当面する環境問題及びそれに対応する施策、お知らせ事項などの広報を実施している。

第4節 パートナーシップの構築に向けて

1 地域に根ざした環境学習の必要性

今日の環境問題は、20世紀の大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした社会経済活動の負の遺産であり、この問題の解決を図っていくためには、県民一人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、

私たちの生活のあらゆる場面で、環境に優しい行動を選択していくことが求められている。

こうした行動は、県民一人ひとりの自覚に待つばかりでなく、町内会や公民館活動等を通じて、地域で取り組むことも必要である。その意味で地域で密着した行政機関である市町村の果たすべき役割は多大なものがあると考えられる。

市町村における役割としては、地域の民間団体や企業等と積極的に連携を図り、環境学習を進める体制を整備するとともに、地域に密着した環境学習講座の開催など、様々な施策を展開することが望まれる。

しかしながら、市町村における環境学習推進体制は、各市町村様々であり、十分な体制が整っているとは言えない状況にある。

そこで、市町村の職員が、各地域のコーディネーター役として各市町村での環境学習を推進し、県民及び市民活動を活性化するため、エコマインド養成講座に、新たに市町村職員コースを創設し、各市町村の環境学習を推進する行政職員を育成することについて検討している。

2 こどもエコクラブへの支援

こどもエコクラブ事業では、子どもたちの将来にわたる環境の保全への高い意識を醸成し、環境への負荷の少ない持続可能な社会を構築するため、次世代を担う子どもたちが、地域のなかで仲間と一緒に主体的に、地域環境、地球環境に関する学習や具体的な取り組み・活動を展開することが期待される。

千葉県のこどもエコクラブの登録状況は、13年9月末現在、87クラブ1,763人であり、様々な活動を行っている。

本県では、こどもエコクラブの活動を支援するため、毎年、こども環境会議を開催し、各こどもエコクラブの活動を紹介するとともに、クラブ間相互の交流を図っている。

13年度は、11月4日に千葉市の幕張テクノガーデンで開催し、7団体の活動事例発表やワークショップが行われた。

また、企業の中には、こどもエコクラブの活動を積極的に支援する働きもあり、子どもたちの環境保全活動を通じて、市民・企業・行政の連携による活動の輪の広がりも期待される。

3 市民・企業・行政の連携と協働

環境の視点からのライフスタイルの見直しは、県民一人ひとりの自発的活動として進められることが必要である。

このためには、日常生活における環境保全活動や身近な地域づくりの活動として、一人ひとりが活動を積み上げていくことが望まれる。そして、活動を幅広く展開するため、人々の連携を促す町内会や公民館等の地域コミュニティやNPOの活動、あるいは、市民と企業との連携による活動も重要である。

このように市民、企業、NPO、行政等が連携して、地域から環境保全活動の環を広げていくことが必要であり、行政としても、NPOの活動や市民のボランティア活動を支援する施策を推進するとともに、市民、企業、行政のパートナーシップにより活動の幅を広げていくことも重要であると考えている。

本県では、環境シンポジウムやエコメッセ（環境活動展示）を市民、企業、行政のパートナーシップによる実行委員会形式で開催し、より良い「環境づくり」を目指しており、その概要は次のとおりである。

(1) 環境シンポジウムの開催

「環境シンポジウム千葉会議」は、市民・企業・行政の連携・協力の下、環境学習と環境保全活動を推進することを目的に、7年度から開催されてきている。このシンポジウムの分科会から、「地球温暖化の防止」や「ごみ問題」に対する市民の自主的なネットワークが立ち上がり、活動を開始している。

(2) エコメッセの開催

市民・企業・行政が、環境問題解決のための目標と方法をともに考え、それぞれの役割を果たし、連携して行動するとともに、県民に一人ひとりが

自分たちのできることから環境問題解決のための行動を起こす契機とすることを目的に、9年度から開催している。

本県では、これからも、こうした活動を通じて、市民・企業・行政のパートナーシップによる環境保全活動を展開するとともに、県民一人ひとりに環境学習の環を広げ、「美しいふるさと千葉県」を実現していく。